

歴史的建築物が都市において持つ意義

-小樽・札幌の銀行建築を対象として-

The meaning of the historical architecture in urban context-A case study of the bunks in Otaru and Sapporo-

02-2420-2 安田成織
指導教員 土肥真人

1. はじめに

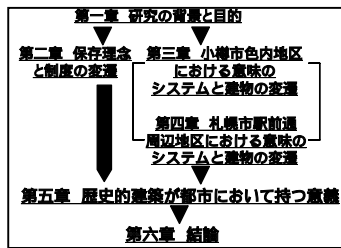
1-1 研究の背景と目的

建物が建てられる際には、まず必ず用途があり、それに応じてその時代の技術、文化的・社会的背景、場所的な条件など、あらゆる要素が関わってくる。これらの要素すべてがその時代・場所の意味のシステムを構成しているとなると、建てられる建物はこの意味のシステムに適応している。こうして様々な時代に建てられた建築は蓄積して都市を構成し、新しい意味のシステムを創り出す要素の一つとなる。このように建物と意味のシステムは複雑に絡み合っているが、意味のシステムは時代の流れに沿って常に変化しているのに対し、建物は人が手を加えない限り変化しないため、いつかは意味のシステムから乖離してしまう。しかし歴史的建築物が単なる都市機能の入れ物以上の意味を持っているのだとしたら、時代・場所の意味のシステムから乖離し、取り残された建物または建物群が、新しい意味のシステムを創り出すこともありえるのではないか。

そこで本研究は、都市における意味のシステムの変遷と、建築群の変遷を追うことにより、歴史的建築が都市において持っている意義を探ることを目的とする。

1-2 対象地と調査の方法

戦後から高度経済成長期にかけて、北海道の金融中心街は小樽市色内地区から札幌市駅前通周辺地区へと移行した。二地区におけるその後の街並みの変化や産業構造の変化から見て、この都市機能の移行が二地区における意味のシステムを大きく変化させたことは明らかである。そこで本研究ではこの二地区を対象地とし、地区内の複数の敷地における建物の変遷を調査することにより、意味のシステムの変換が地区の建築群に与えた影響について考察する。産業構造の変化が表れやすいと思われるため、調査は銀行建築が存在していたことのある敷地において行う。章構成は【図-1】に示した。



【図-1】章構成

2. 歴史的建築の保存理念と制度の変遷

国内における文化財保存の法的制度は、1897年の「古社寺保存法」から始まり、1929年の「国宝保存法」、1950年の「文化財保護法」で徐々に対象の幅を拡大したが、あくまでも「単体の伝統建築」を「保護」するという基本姿勢に変わりはなかった。

しかし1966年の「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」、1975年の「伝統的建築物群保存地区制度」の導入により、歴史的町並みの保存が図られるようになった。これは建築の保存を単体から群へと広げる積極的な試みであった。さらに各地方自治体では、美観条例の設置、近代建築の移築保存や資料館への転用などが相次いで

【表-1】歴史的建築物の保存理念と制度の変遷

年	制度	理念の変遷・団体
1897	古社寺保存法	建築単体保存
1929	国宝保存法	
1950	文化財保護法	近世以前建物保存
1966	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	
1975	文化財保護法改正 「伝統的建築物群保存地区制度」導入	1972 UNESCO 世界遺産条約採択 1976 DOCOMOMO 憲章 近代運動の歴史的価値を認め調査と保存を行なう
1996	文化財保護法一部改正 「文化財登録制度」導入 自治体の美観条例等制定	建築群の保存 近代建物保存

行われ、しだいに歴史的町並みの保存や近代建築の保存・再生の重要性が広く認識されるようになった。これに伴い、文化庁では「文化財登録制度」が導入されるとともに、昭和期の建造物についても文化財指定が行われるようになった。とはいえ町並み保存や近代建築の保存は市民権を得たばかりであり、その展望はいまだ混沌としている。

3. 小樽市色内地区における意味のシステムと建築の変遷

3-1 色内地区の歴史に見る意味のシステムの変遷

色内地区における歴史の流れの中には経済・産業を中心とする社会情勢、小樽港とそれを取り巻く運河・倉庫などの周辺環境、銀行等の市街地中心部の建築群といった要素があり、この連鎖が意味のシステムを構成し、都市の成長・繁栄・衰退といった流れを創りだしている。

色内地区においては誕生から現在に至るまでに、三回の繁栄期が見られる。港湾・経済の繁栄から銀行や中央の企業が進出し、近代的な建築の新築が相次いだ大正後期から昭和初頭期が一回目の繁栄期であり、この時期に港湾を持つ商業都市小樽の中心部としての意味のシステムが明確になった。二回目の繁栄期は戦中の統制経済が解除され、近代的な港湾設備が整い、再び金融街が賑わった戦後から昭和30年代にかけてである。昭和30年代後半から昭和40年代後半にかけて、札幌の急激な発展により小樽経済が衰退し、銀行や道外資本の大手企業が一斉に撤退すると、地元企業も業種によっては壊滅状態に陥った。小樽の市街地中心部が稲穂地区に移ったことで、残った銀行も稲穂地区に移ると、色内地区には一部の業種の地元企業だけが残り、意味のシステムは曖昧になり、新たな位置づけが不可欠となった。そこで行政は商都としての復活を目標に街づくりに着手するが、この計画により運河や倉庫の取り壊しが始まると、色内地区の近代建築群・運河・倉庫群等が形成する歴史的環境保存の気運が高まり、全国の注目を集めるようになった。すると小樽市内外から資本が集まり、観光業中心の新しい産業構造が生まれた。これが三回目の繁栄期である。

3-2 色内地区における銀行建築の変遷

一回目の繁栄期には、既存銀行や新しく進出した銀行が店舗を新築しているが、二回目の繁栄期の際に進出した銀行は、他銀行の移転後の旧店舗を再利用している例も見られ、あまり新築は目立たない。この後に建てられた店舗はみな稲穂地区である。

3-3 色内地区における意味のシステムと建築の関係

三回目の繁栄期までは、色内地区における意味のシステムの方向性を決めているのは常に産業構造のほうであり、建築群や運河・倉庫群

【表-2】色内地区歴史年表

	経済・産業を中心とする社会情勢	市街地中心部の都市施設や建築群	小樽港と運河・倉庫などの周辺環境
1870 (M3)	M2 札幌に開拓会社が設置 商取引は海産物中心	手宮地区中心に市街地形成	天然の良港のため札幌の外港となる
1880 (M13)	M13 手宮-札幌間鉄道開通 石炭・農作物の取引が盛んとなる	手宮駅周辺に鉄道関連機関や船船会社事務所が建設	石狩炭田の石炭積出港となる
1890 (M23)	道内鉄道網の発達 小樽商業圏の拡大	M26 日銀小樽支店開業	M22 特別輸出港に指定
1900 (M33)	M37 日露戦争	M34 拓銀小樽支店開業 M36 大火災、市街地焼失 M38 三井銀行支店新築 M39 日本郵船支店事務所、拓銀支店新築	M32 国際貿易港に指定 手宮・色内地区の埋立完成、倉庫・港湾機能の建設
1910 (M43)	日露戦争で獲得した南樺太の中継地となる	M45 日銀支店新築	石炭積出技術発達、船舶近代化
1920 (T9)	T3 第一次世界大戦	T12 拓銀支店新築 銀行・問屋など近代的店舗を新築し、金融街形成	T10 南防波堤完成 T12 小樽運河完成
1930 (S5)	金融機関の進出 金融恐慌による銀行の破産・合併	S2 三井銀行支店新築 事務所ビルの建設期	この頃、戦前で最多の外航船入港
1940 (S15)	戦時体制に突入、統制経済が敷かれる	S8 小樽商工会議所新築 S12 三井物産支店新築 百貨店・小売店などの稲穂地区移転	S12 第一埠頭完成 戦後の混乱の影響による船入港数減少
1950 (S25)	戦後人口急増、食料不足等の経済混乱 闇市より市場が発祥	S25 日本勧業銀行支店新築	S25 第二埠頭完成 再度、石炭積出港として注目
1960 (S35)	再度、経済活動が活発化し都市銀行が進出 札幌への都市機能集中による小樽経済の衰退		運河はほぼ使用されなくなる
1970 (S45)	都市銀、中央企業の撤退	都市銀撤退後、残された店舗に地元企業が入居	船舶入港数も減少 S42 札幌バイパス着工 S47 倉庫群が壊れ始める S48 小樽運河を守る会発足 小樽運河論争の勃興
1980 (S55)	色内地区の歴史的環境が有名なり、観光客集中	銀行建築群などの歴史的街並保存の機運が高まる 銀行建築がホテル・博物館に再利用	
1990 (H2)	市内外の資本が流入し、観光産業が盛んに	H4 小樽まちづくり景観条例制定	運河周辺は散策路として整備、倉庫群にはレストラン等が入居

などの都市施設はその要請の中で生み出されてきた。しかし時が流れ、産業構造のほとんどが無くなり、曖昧になった意味のシステムの中に残された建築群や運河・倉庫群などの都市施設は、やがて新しい意味のシステムを生み出し、今度は産業構造のほうを新しく構成している。

4. 札幌市駅前通周辺地区における意味のシステムと建築の変遷

4-1 駅前通周辺地区の歴史に見る意味のシステムの変遷

札幌市駅前通周辺地区においては、行政の都市計画や政策、市街地中心部を構成する建物群、経済・産業を中心とする社会情勢などの要素が歴史の流れの中で連鎖し、意味のシステムを構成している。

駅前通周辺地区においては誕生から現在に至るまでに、三回の急激な成長期が見られる。開拓史が設置され、都市の基礎が計画的に造られた明治前期が一回目の成長期である。その後 1892 年の大火災での市街地の焼失により、商業圏を小樽に奪われると産業構造が変化し、工業が栄え、駅前通周辺地区には映画館や百貨店が開業し、工業中心の消費都市としての意味のシステムが定まった。二回目の成長期は昭和初期から戦時時期にかけてである。戦時下の中央の統制により、作画的に道都札幌に官公庁や金融機関が集められると駅前通周辺地区にはその店舗建築が建てられるなど、再び産業構造の変化による意味のシステムの変化が見られた。三回目の成長期は昭和 20 年代後半から平成初期にかけてである。戦時体制下で始まった札幌への一極集中は戦後の混乱が収まると急激に加速し、駅前通周辺地区ではビルの建設ラッシュがおこる。オリンピックの開催などの要因によりさらに経済発展が進むにつれ、高層ビルが相次いで建設されるようになり、戦前の街並みは一新されている。

4-2 色内地区における銀行建築の変遷

建替の周期が短く、成長期の際の新築が目立つ。特に三回目の成長期においては多くの銀行が自社ビルを新築しているが、さらに高層化が進むにつれ、高層ビルの一角へ移転したり、高層ビルに建替えたりしている。移転後のビルも壊され、百貨店などの増築に使われているケースが多い。

4-3 駅前通周辺地区における意味のシステムと建築の関係

駅前通周辺地区においては、常に産業構造のほうが先行して意味のシステムを構成している。この産業構造は戦後から基本的な方向性は

変化せず、ひたすら発展を続けてきた。この発展に伴い、短い周期で次々と建て替えられる最新の建築群は、この意味のシステムを視覚的に表現し、非常に分かりやすい都市の繁栄の象徴として受け入れられている。一方で歴史的建築物はこれに比べ価値のわりにくい物、意味のシステムに適応しないものとして切り捨てられてきた。

5. 歴史的建築が都市において持つ意義

札幌市駅前通周辺地区に見られるような周期の短い建物の更新は、めまぐるしい経済発展の象徴として捉えられ、受け入れられてきた。しかし全国的に経済発展が行き詰まりを見せ、都心部では新しい意味のシステムが必要とされるようになった。一つの解決法として、最新の建築を建てることで新しい意味のシステムを創り出そうという動きが各地で見られ、一部では成功している。しかしその一方で、歴史的建築の存在もまた注目されるようになってきた。小樽市色内地区の建築群は、歴史的建築が都市において新しい方向性を示し得ること、新しい意味のシステムを創る可能性を持つことを示している。伝統的建築物単体の凍結的な保存から、建築群の活用的な保存へと理念が変遷してきたのは、各地の保存運動を通して、歴史的建築が都市においてこのような意味を持つことが認められてきたからではないだろうか。

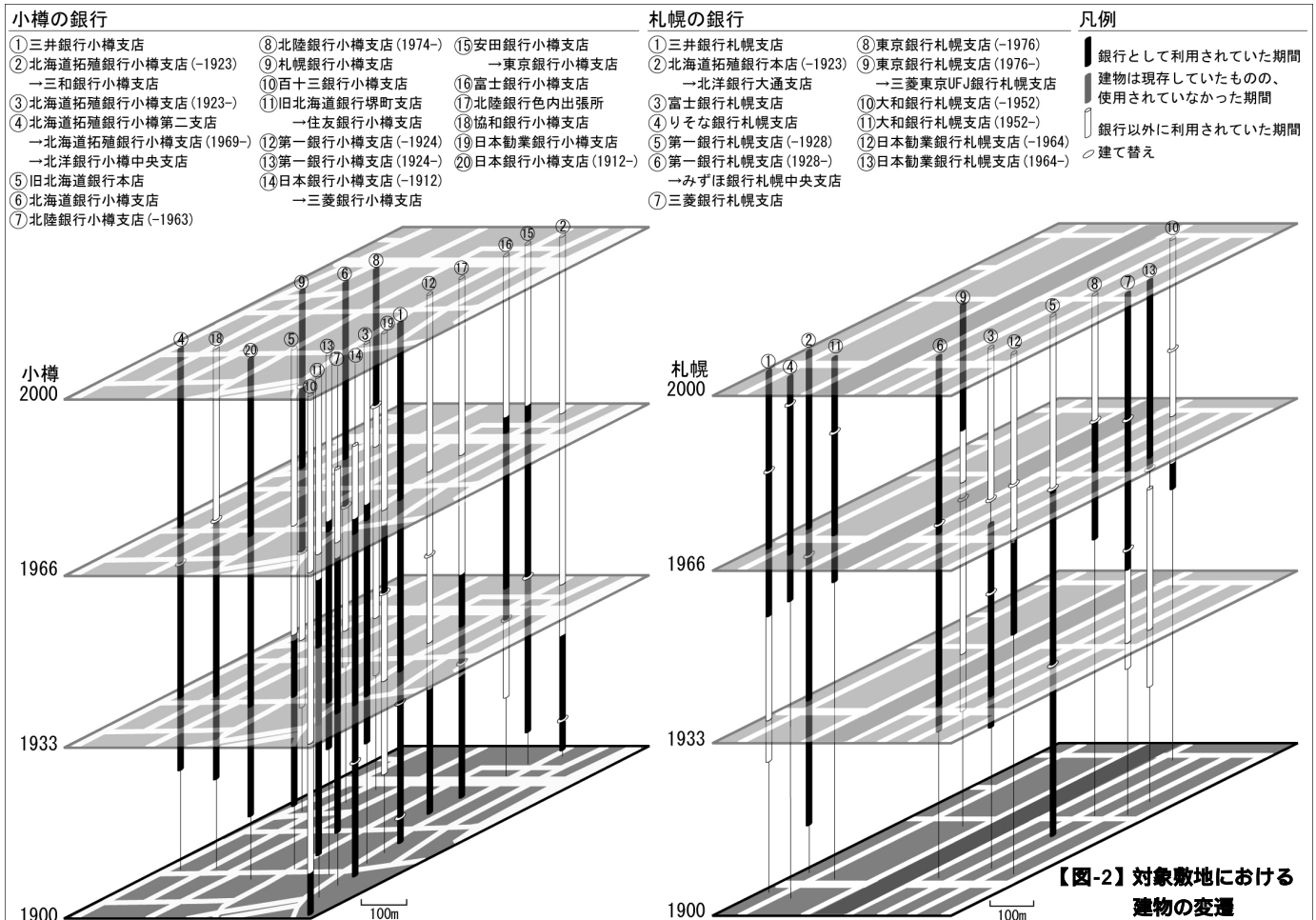
6. 結論

小樽市色内地区において歴史的建築群は、建設当時の意味のシステムを現在に伝えるとともに、新しい意味のシステムを創りだしている。札幌市駅前通周辺地区において建築群は、単なる都市機能の入れ物として捉えられ、更新を繰り返してきたため、歴史的建築が特別な意味を持つことはなかった。

歴史的建築物の意義は都市における意味のシステムとの関係の中にあるもので、保存理念の変遷にもその一端を見ることができる。

補注・主要参考文献

- イタリアにおける歴史的建築保存論の中で生まれた定説であり、近年では日本でも論じられている
- Benedict Zucchi(1992) 'Giancarlo De Carlo' Alinea Ed.
- 鈴木博之(2001)「現代の建築保存論」王国社
- 田原幸夫(2003)「建築の保存デザイン」学芸出版社
- 荒巻(1984)「北の港町小樽」古今書院
- 蝦名賢造(2000)「札幌市の都市形成と一極集中」西田書店



【図-2】対象敷地における建物の変遷